

# 地域防災力充実強化大会 in 長崎 2021

## ■基調講演

「自然災害のリスクを知り、みんなで守る命」

北園 芳人 氏（熊本大学名誉教授）

### 1 平成 28 年熊本地震

断層のずれ（畑、住宅地）・・・家屋の倒壊は、地区年代で違う（建築基準法の改正）  
がけ崩れ

避難所は、体育館が使えないために教室を使用（ペットと飼い主は屋外）

トイレは停電で流せないために、プールの水を使用

### 2 令和 2 年 7 月豪雨

一日の雨量 600mm その内 510mm が 5 時間で降った。

高齢者が多数亡くなる

被害想定と実際の被害が概ね一致（被害想定は、実際より浸水深があった。）

過去の災害の規模を記録しておくことが大切

滝ノ上地区は、土砂災害警戒地区に指定してあり事前に避難が完了していたために  
人的被害は無かった。

### 3 災害リスクとハザードマップ

気象庁（各地方气象台）、国交省、NHK で提供している情報を確認できるようにしておく  
事が大切（重ねるハザードマップ等）

### 4 気象情報の入手

どの段階で避難するかを決めておくかが重要でそれに基づく訓練の実施

国交省のポータルサイト及び NHK のニュース防災の活用

土砂災害警戒情報（県と地方气象台で協議して出す）

→ 数時間（2～3時間）後に災害が発生する可能性がある。

→ 1 平方kmメッシュ情報の活用（地方气象台のホームページ）

### 5 地区のハザードマップ

地区計画や簡易なものでよい。

特に、町歩き（リスクの把握）が重要であり、訓練等による直しが大切

## 6 タイムライン、マイタイムライン

### いつ、何を、誰が

マイタイムライン → なぜ避難しない。なぜ逃げ遅れる。

行動のチェックリストとして活用できる。(避難スイッチ)

### 作成するためには

リスクを知る。

何時逃げるか(タイミング)を決める。

情報の入手手段及びその伝達手段

雨天の場合は川の上流部の状況も重要となる。

## 7 みんなで守る命

行政は遅れる。自分の命は自分で、避難行動要支援者はみんなを守る。

消防団は十問をサポートする。行動の遅い人(避難行動要支援者：高齢者等)の支援

「情報を誰がとって、誰に伝えるか」が大切、自主防、消防団で実施できるようにする。

(情報網の整備)

## ●まとめ

危険個所の確認(ハザードマップ、町歩き等)

避難する時期の設定(マイタイムライン)

避難経路(複数)の確認

避難場所の確認

連絡手段の確保

} 訓練の実施(問題点の把握、計画の修正)

一例))

5年間で20回避難したが、災害は発生しなかった。しかし、21回目に災害が発生し助かった事例がある。(前の20回の避難は、21回目の訓練であった。)

## ■事例発表

### 1 中渡 徹 氏（熊本県球磨村総務課 防災管理官）

「令和2年の集中豪雨による球磨川の氾濫」

急激な増水により逃げ遅れる。⇒ 被災する前に避難する対策が必要

コロナ禍の複合対策が必要となった

住民避難と公助による初動の実態

堤防等のハード面の充実により逃げ遅れた。

自衛隊の現地での救助は、依頼してから7時間後となった。

助け合いながら避難した部落は、被災した人はいなかった。（自分の命は自分で守る。）

災害対策本部の見直し

必要性から逆行して計画を見直し訓練を実施

職員及びその家族も被災していることも考慮する必要がある。

### 2 学生オンラインセッション

<略>

## ■パネルディスカッション

テーマ：「地域での消防団と自主防災組織との連携について」

パネリスト	問題点（課題）	対 策
中渡 徹 球磨村 防災管理官	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正常性バイアス</li> <li>○リスクの確認</li> <li>○予想を超える場合の対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○梅雨前（5月15日）を全村民が災害について考える日に設定</li> <li>○地域の特性に合った訓練の実施</li> </ul>
横田哲夫 安中地区自主 防災会会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訓練時期 （災害の発生時期に合わない）</li> <li>○夜間の避難訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防団（OB）をリーダーとして活用</li> <li>○各団体と連携した訓練（自主防災活動）</li> </ul>
白川博一 壱岐市長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人力不足、団員不足</li> <li>○複合災害対応 複数の自治会による対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H30、機能別団員の確保（OBの再任用）</li> <li>○H28、壱岐市防災士会と連携</li> <li>○H31、小学校区を単位（複数の自主防災組織を含む）とした、まちづくり協議会を立ち上げ、防災を事業の1つとして実施</li> </ul>
古川隆三郎 島原市長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○30年前の災害発生時に対し、住民の災害に対する考え方が変わっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災アドバイザー（総務省）の活用</li> <li>○实际的訓練の実施</li> <li>○小・中学校生徒の訓練参加（休日を登校日に）</li> </ul>

北園教授

○自主防災組織の活動

資金面：廃品回収の実施、その際各家庭に声かけを実施

○まちづくり協議会（安全安心）

町歩きによる危険個所の確認（通学路等）

【報告書作成：佐用 司】